第4章 第7期江戸川区障害福祉計画



1 概要

本計画では、令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)までの各年度における障害福祉サービス、相談支援、障害児相談支援及び障害児通所支援について、その種類ごとに必要な量を見込み、適切な実施を図ります。

今後必要なサービス量については、国の基本指針や東京都の考え方を踏まえ、令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度)のサービス利用実績に基づき、障害者手帳所持者数の推移、地域のサービス事業者の今後の取り組み方針等を勘案しながら、見込量を設定しています。

<障害福祉サービスの種類の一覧>

主な勘案事項

- ・サービスの利用実績[令和3年度(2021年度)~令和5年度(2023年度)]
- ・平均的な1人当たり利用量
- ・人口、障害者手帳所持者数、障害支援区分認定者数等の推移
- ・区の窓口が把握している状況、ニーズ
- ・地域のサービス事業者の事業者数や今後の取り組み方針

勘案 見込量の設定項目 居住系サービス 訪問系サービス ・自立生活援助 ・居宅介護 ・共同生活援助(グループホーム) · 重度訪問介護 ・施設入所支援 ・行動援護 東京都の考え方 ・重度障害者等包括支援 国の基本指針 ・同行援護 相談支援 · 計画相談支援 ・地域移行支援 日中活動系サービス ・地域定着支援 ・生活介護 ·自立訓練(機能訓練) ·自立訓練(生活訓練) 障害児支援 ・就労選択支援 児童発達支援 · 就労移行支援 ・放課後等デイサービス ·就労継続支援A型 ・保育所等訪問支援 ・居宅訪問型児童発達支援 ·就労継続支援B型 ・障害児相談支援 · 就労定着支援 ・障害児入所施設 ・療養介護 ・短期入所(福祉型・医療型)

本計画の基本理念、国の「障害福祉計画及び障害児福祉計画に係る基本方針」、地域の実情を踏まえ、第7期江戸川区障害福祉計画、第3期江戸川区障害児福祉計画における障害福祉 サービス及び障害児通所支援等の提供体制の確保に係る成果目標を次のように設定します。



2 成果目標

成果目標	国の基本	本指針に定める[目標		基準値A	Aから 目指す 割合等	数値 目標
	和4年度(20 所者数の69 することを基		の施設入 活へ移行	(2	分和4年度 022 年度)末	6%	26人
福	和4年度(20 所者数を59 本とする。	2026 年度)末時 22 年度)末時点 %以上削減する	の施設入	施設入所者数 428 人		_	428 人
地域生活への移行福祉施設の入所者の	族の高齢化 地域ともに るこでを勘第 で東京都のア 都内の実情 年)10月1	区の考え方である障害者本方である障害者後」をとうであるでまき後して支援する機能に、真に必要とない。このでは、真に必要とない。このでは、真に必要とする。を踏まえ、所施まえ、所施またがある。	を見据え、 を強化を 門の方の る 方 7年(2005 定員数を	○令和8年度(2026年度)時点におい 428人を維持			まにおいて
	施設入所支援(各年度3月分		(2022	4年度 年度) 3人	令和5年度 (2023年度) 428人	(2026 ਤੋ	8年度 年度)目標 28人
地域包括ケアシステム精神障害にも対応	害者の精神病 地域における 日以上とする 令和8年度(1026 年度)におけ 京床から退院後 1 5生活日数の平均 ことを基本とす 2026 年度)末の	で おり おり は で い で い で い で い り で い り で り で り で り で り	国の基本指針で示されている目標値に ついては、都道府県で定めることとされ ておりますが、区では連携を取りながら、 各種サービスの充実等により引き続き、 入院中の精神障害のある方の地域移行の			る目標値に こととされ りながら、 川き続き、
アシスタ		∓以上の長期入 _65 歳未満) を討		促進に努めていきます。 保健、医療、福祉、介護、当事者を委			
テムの構築		らける早期退院率 6ヶ月時点、1	年時点の	員としている江戸川区精神保健福祉協会を年2回開催し、精神障害者にも対した地域包括ケアシステムの構築や指入院患者の退院後支援など精神保健事全般について幅広く協議しています。			にも対応 築や措置 保健事業
 精神障害者の	-	<参考		/		度3月分	
各サービスの目標値		令和3年度 (2021 年度)	令和4 (2022年		令和5年度 (2023年度)		18年度 年度)目標
地域移行支援		11人		9人	11人		14人
地域定着支援	į	80人	5	9人	76 人		88 人
共同生活援助]	206 人	23	5人	267 人		337人
自立生活援助]	52 人	5	0人	53 人		56 人
自立訓練(生	活訓練)	33 人	4	4人	58 人		82 人



成果目標	国の基本指針に定める目標	基準値A	Aから 目指す 割合等	数値 目標	
地域生	令和8年度(2026年度)末までの間に、地域生活支援拠点等を整備するとともに、コーディネーターの配置などによる効果的な支援体制及び緊急時の連絡体制の構築を進め、ま	面的整備型 相談、緊急時の受け入れ・対応、			
地域生活支援の充実	た、年1回以上、支援の実績等を踏まえ運用状況の検証・検討を行うことを基本とする。	体験の機会、専門的人を育成、地域の体制づく			
実	令和8年度(2026年度)末までに、強度行動障害を有する者に関して、支援ニーズを把握し、支援体制の整備を進めることを基本とする。	○支援ニーズを把握 ○基幹相談支援センター 事業所、発達相談・支 連携・協働した支援体	援センタ		
	令和8年度(2026年度)中に、一般就 労への移行実績を令和3年度(2021年度)実績の1.28倍以上とすること を基本とする。	令和3年度(2021年度) 一般就労移行者数 104人	1.28 倍	133人	
	令和8年度(2026年度)中に、就労移 行支援の一般就労への移行実績を 令和3年度(2021年度)実績の 1.31 倍以上とすることを基本とする。	令和3年度(2021年度) 就労移行支援事業の 一般就労移行者数 96人	1.31 倍	125人	
福祉施	令和8年度(2026年度)中に、就労継続支援A型の一般就労への移行実績を令和3年度(2021年度)実績の1.29倍以上とする。	令和3年度(2021年度) 就労継続支援A型の 一般就労移行者数 4人	1.29 倍	5人	
福祉施設から一般就	令和8年度(2026年度)中に、就労継続支援B型の一般就労への移行実績を令和3年度(2021年度)実績の1.28倍以上とする。	令和3年度(2021年度) 就労継続支援B型の 一般就労移行者数 4人	1.28 倍	5人	
就労への移行等	令和8年度(2026年度)中に、就労移 行支援事業利用終了者のうち一般 就労へ移行した者の割合が5割以 上の事業所を全体の5割以上とす ることを基本とする。	令和3年度(2021年度)実績 9事業所/14事業所 64.3%	5割 以上	継続	
寺	令和8年度(2026年度)中に、就労定 着支援事業の利用者数が令和3年 度(2021年度)実績の1.41倍以上と することを基本とする。	令和3年度(2021年度) 就労定着支援 事業利用者数 112人	1.41 倍	158人	
	令和8年度(2026年度)中に、就労定 着支援事業所のうち、就労定着率が 7割以上の事業所が全体の2割5 分とすることを基本とする。	令和3年度(2021年度)実績 5施設/9施設 55.6%	総	総続	
	数値目標の区の考え方	〇国が定める目標値を基 これまでの実績を踏ま	-		



成果目標	国の基本指針に定める目標	基準値A	Aから 目指す 割合等	数値目標
相談支援体制の充実	令和8年度(2026年度)末までに、基 幹相談支援センターを設置するとと もに、基幹相談支援センターが地域の 相談支援体制の強化を図る体制を確 保することを基本とする。	区の地域共生社会 二区役所構想」と呼 センター体制を整備 取り組みます。	応した基準	幹相談支援
の充実・強化等	協議会において、個別事例の検討を通 じた地域サービス基盤の開発・改善等 を行う取組を行うとともに、これらの 取組を行うために必要な協議会の体 制を確保することを基本とする。	「江戸川区地域自 いて、区内の相談支 祉サービス事業所の 討会等を開催し地域 取り組みます。	援事業所 協力を得る	及び障害福 て、事例検
取組に係る体制の構築向上させるための障害福祉サービス等の質を	令和8年度(2026年度)末までに、障害福祉サービスの質の向上のための体制を構築することを基本とする。	障害福祉サービス る相談支援専門を引き 支援の質の底上での 支援の質の事業所内に また、支援内のの 度、支援内のの 度、支援内のの 度、支援内のの で は、支援内のの で は、支援内のの で は、支援内のの で は、大変を は、たずい は、た は、たずい は、たずい は、たずい は、たずい は、たずい は、たずい は、たずい は、たずい は、たずい は、たずい と、たずい は、たずい は、たずい は、たずい は、たずい と、たずい は、たずい と、たずい は、たずい と、たが は、たが と、たが は、たが は、たが は、たが は、たが は、たが は、たが は、たが は	に向けた き続きまり 実和4年の でにつる を を を を を を を を を を を を を を を を を を を	「ブラッシ していき、 や一斉検査 を(2022年 寺防 以上 組み で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、



3 障害福祉サービスの見込量と方策

障害のある方へのサービスを提供するための体制の確保が総合的かつ計画的に図ることを目的として、本区では次のとおり、令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)までの各サービスの計画値を設定します。計画値は、過去3年間(令和3年度(2021年度)から令和5年度(2023年度))の実績値の傾向から見込量を算出した上で、計画策定のためのアンケート調査(令和4年度(2022年度)実施)の結果に基づく障害のある方等のニーズ、国の基本指針を勘案して設定をしています。

※各サービスの事業所数は、令和6年(2024年)1月時点のものです。

(1) 訪問系サービス

訪問系サービスの種類

① 居宅介護

④ 重度障害者等包括支援

② 重度訪問介護

⑤ 同行援護

③ 行動援護

① 居宅介護

自宅で、入浴、排せつ、食事の介護等を行う「身体介護」と掃除、洗濯、買い物等の援助 を行う「家事援助」等があります。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
サービス量 (単位:時間)	13, 872	14, 813	15, 288	15, 574	15, 874	16, 191
利用者数 (単位:人)	1, 153	1, 178	1, 213	1, 241	1,270	1, 301

見込量確保のための方策等

区内には、居宅介護事業所は現在 144 事業所あります。民間事業者等と連携して、 必要なサービス見込量の確保に努めます。



② 重度訪問介護

重度の肢体不自由または重度の知的障害もしくは精神障害により、日常生活全般に介護 を必要とする方に、自宅で入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援等を総合 的に行います。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
サービス量 (単位:時間)	15,065	14, 649	14, 724	14, 793	14, 900	14, 999
利用者数 (単位:人)	47	47	47	48	49	50

見込量確保のための方策等

区内には、重度訪問介護事業所は現在 117 事業所あります。民間事業者等と連携して、必要なサービス見込量の確保に努めます。

③ 行動援護

自己判断能力が制限されている方が行動するときに、危険を回避するために必要な支援 や外出支援を行います。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

		実績		見込量			
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	
サービス量 (単位:時間)	642	603	900	950	1,000	1, 100	
利用者数 (単位:人)	10	10	15	16	17	18	

見込量確保のための方策等

区内には、行動援護事業所は現在 14 事業所あります。強度行動障害への対応スキルの向上について、関係機関と連携して人材育成に取り組んでいくとともに、新たな事業所の参入を促進していきます。



④ 重度障害者等包括支援

介護の必要性がとても高い方に、居宅介護等複数のサービスを包括的に行います。現在、「重度訪問介護」等の他のサービスで支援を行っており、区内には事業所は無く、都内には1か所です。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績				見込量		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	
サービス量 (単位:時間)	0	0	0	0	0	0	
利用者数 (単位:人)	0	0	0	0	0	0	

見込量確保のための方策等

区内には、重度障害者等包括支援事業所は現在ありません。対応できる事業者や人 材育成に取り組むとともに、新たな事業所の参入を促進していきます。

⑤ 同行援護

視覚障害により、移動に著しい困難を有する方に対し、外出時に同行し、移動に必要な情報の提供、移動の援護等の支援を行います。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	**************************************		10 1 20 (202)	1 1207 1012 (1)7	, o, c i i i	
	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
サービス量 (単位:時間)	3, 729	3, 881	4, 092	4, 334	4, 576	4, 840
利用者数 (単位:人)	164	164	186	197	208	220

見込量確保のための方策等

区内には、同行援護事業所は現在 37 事業所あります。民間事業者等と連携して、必要なサービス見込量の確保に努めます。



(2)日中活動系サービス

日中活	日中活動系サービスの種類							
(1)	生活介護	6	就労継続支援A型					
2	自立訓練(機能訓練)	7	就労継続支援B型					
3	自立訓練(生活訓練)	8	就労定着支援					
4	就労選択支援	9	療養介護					
5	就労移行支援	10	短期入所(福祉型・医療型)					

① 生活介護

日常生活全般に介護を必要とする方に、昼間に入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供します。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
サービス量 (単位:人日分)	20 124	22, 586	23, 129	24, 541	26, 053	27, 660
利用者数 (単位:人)	1, 124	1, 186	1, 266	1, 341	1, 421	1, 506

[※]人日分…「月間の利用人数」×「1人1ヶ月当たりの平均利用日数」

見込量確保のための方策等

区内には、生活介護事業所は現在 22 事業所あります。利用者の状況を確認しながら 適切なサービス提供を行います。



② 自立訓練(機能訓練)

自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能の向上のために必要な訓練を行います。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
サービス量 (単位:人日分)	49	100	77	77	77	77
利用者数 (単位:人)	5	8	6	6	6	6

見込量確保のための方策等

区内には、自立訓練(機能訓練)事業所は現在1事業所あります。利用者の状況を 確認しながら適切なサービス提供を行います。

③ 自立訓練(生活訓練)

自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、生活能力の向上のために必要な訓練を行います。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

- 73 - 7 - 7	7 T T T T T	17 0 73 73 11	1 /2/10/20/20	,, o, — i — i		
	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
サービス量 (単位:人日分)	880	892	1, 141	1, 261	1, 381	1,501
利用者数 (単位:人)	47	56	72	80	88	96

見込量確保のための方策等

区内には、自立訓練(生活訓練)事業所は現在3事業所あります。利用者の状況を確認しながら適切なサービス提供を行います。



66

④ 就労選択支援

障害者本人が就労先・働き方についてより良い選択ができるよう、就労アセスメントの 手法を活用して、本人の希望、就労能力や適性等に合った選択を支援します。

1月当たりの数値(各年度の3月分)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
利用者数 (単位:人)	第7期計画から新設		_	17	33	

見込量確保のための方策等

令和7年度(2025年度)から施行が予定されている事業のため、指定事業所や利用者の状況を確認しながら適切なサービス提供を行います。

⑤ 就労移行支援

一般企業等への就労を希望する方に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行います。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
サービス量 (単位:人日分)	4, 487	4, 629	5, 250	5,588	5,947	6,330
利用者数 (単位:人)	259	269	302	321	341	362

見込量確保のための方策等

区内には、就労移行支援事業所は現在 17 事業所あります。区立障害者就労支援センターと連携を強化しながら、一般就労に向けた支援に努めます。



⑥ 就労継続支援A型

利用者と事業所が雇用契約を結び、就労の機会の提供を受け、生産活動やその他の活動を通じて、知識や能力の向上のために必要な訓練を行います。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
サービス量 (単位:人日分)	2,684	2,851	3,020	3, 264	3,556	3, 906
利用者数 (単位:人)	147	154	167	179	194	212

見込量確保のための方策等

区内には、就労継続支援A型事業所は現在5事業所あります。利用者の状況を確認 しながら適切なサービス提供を行います。

⑦ 就労継続支援B型

継続した就労の機会の提供を受け、職場内訓練、雇用への移行支援等のサービスを行います。年齢が高く雇用が困難な障害者も対象となります。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

. , 3 = , 0 , 1 ,	<u> </u>	** ** **	140 1 2 (202)	3 1 12/10·2019		
	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
サービス量 (単位:人日分)	16, 246	17, 799	18, 544	19, 318	20,097	20, 881
利用者数 (単位:人)	1,004	1, 066	1, 135	1, 188	1, 241	1, 294

見込量確保のための方策等

区内には、就労継続支援B型事業所は現在39事業所あります。利用者の状況を確認しながら適切なサービス提供を行います。



68

⑧ 就労定着支援

一般就労へ移行した障害のある方について、就労に伴う生活面の課題に対し、就労の継続を図るため、企業や自宅等へ訪問等を行い、連絡調整や指導・助言等を行います。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
利用者数 (単位:人)	112	150	162	180	199	219

見込量確保のための方策等

区内には、就労定着支援事業所は現在 10 事業所あります。利用者の状況を確認しな がら適切なサービス提供を行います。

9 療養介護

医療的ケアと常時介護を必要とする方に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、 介護及び日常生活の世話を行います。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
利用者数 (単位:人)	55	57	57	59	61	63

見込量確保のための方策等

区内には、療養介護事業所は現在ありません。必要に応じて、近隣地域に設置されている事業所と連携しながら支援に努めます。



⑩ 短期入所(福祉型・医療型)

自宅で介護する方が、病気の場合等に、施設で短期間、夜間も含め入浴、排せつ、食事の介護を行います。短期入所は、福祉型(障害者支援施設等において実施)と医療型(病院、診療所等において実施)の2つがあります。

【福祉型】

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
サービス量 (単位:人日分)	1,691	2,056	1,740	1,740	1,740	1,740
利用者数 (単位:人)	120	159	124	124	124	124

見込量確保のための方策等

区内には、短期入所(福祉型)事業所は8事業所あります。サービス提供体制の充 実のために、事業者の新規参入促進及び人材育成に取り組んでいきます。

【医療型】

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
サービス量 (単位:人日分)	78	111	66	108	168	270
利用者数 (単位:人)	15	18	11	18	28	45

見込量確保のための方策等

区内には、短期入所(医療型)事業所は現在ありません。近隣地域に設置されている事業所と連携しながら支援に努めるとともに、事業者の新規参入促進及び人材育成に取り組んでいきます。



(3)居住系サービス

居住系サービスの種類

① 自立生活援助

- ③ 施設入所支援
- ② 共同生活援助 (グループホーム)

① 自立生活援助

障害のある方の一人暮らしに必要な理解力や生活力を補うために、定期的な居宅訪問等 必要な支援を行います。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
利用者数 (単位:人)	57	61	64	65	66	67

見込量確保のための方策等

区内には、自立生活援助事業所は8事業所あります。引き続き、ニーズの把握に努めます。

② 共同生活援助 (グループホーム)

共同生活を行う住居で、夜間や休日に、相談や入浴、排せつ、食事の介護等の日常生活 上の援助を行います。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

		実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)	
利用者数 (単位:人)	611	663	704	749	799	859	
うち、 区分4以上 (単位:人)	241	253	255	260	265	270	

見込量確保のための方策等

区内には、共同生活援助(グループホーム)事業所は 132 事業所あります。引き続き、 重度化に対応したグループホーム設置を促進し、居住の場の確保に努めます。



③ 施設入所支援

施設に入所する方に、夜間や休日、入浴、排せつ、食事の介護等を行います。

1月当たりの数値(各年度の3月分 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
利用者数 (単位:人)	426	428	428	428	428	428

見込量確保のための方策等

区内には、施設入所支援事業所は2事業所あります。引き続き、グループホーム等での対応は困難等、施設入所が真に必要とされる方が、必要なサービスが受けることができるよう、サービス量の確保に努めます。



(4)相談支援

相談支援の種類		
① 計画相談支援	② 地域移行支援	③ 地域定着支援

計画相談支援

障害福祉サービスを適切に利用することができるよう、利用者の依頼を受けた指定特定相談支援事業者が、サービス提供事業者等と連絡・調整を行い、サービス等利用計画を作成します。さらに、一定期間ごとにモニタリングを実施し、必要に応じて、サービス等利用計画の見直し、変更等を行います。

1月当たりの数値(各年度の1月当たりの平均値 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
利用者数 (単位:人)	1, 255	1, 342	1, 337	1,370	1, 411	1, 452

見込量確保のための方策等

区内には、計画相談支援事業所は 52 事業所あります。引き続き、適切に相談支援事業所が利用できるよう、人材育成・体制の充実を図りつつ、今後の利用者数や事業所数の推移を注視していきます。

② 地域移行支援

障害者支援施設等福祉施設の入所者または精神科病院に入院している方が、住居の確保 その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談を行います。

1月当たりの数値(各年度の1月当たりの平均値 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
利用者数 (単位:人)	11	10	12	13	14	15

見込量確保のための方策等

区内には、地域移行支援事業所は8事業所あります。入所施設や病院から地域生活へ 移行し、安心して生活を継続するために相談関係機関と連携を図ります。



③ 地域定着支援

施設からの退所、病院からの退院、家族との同居からひとり暮らしに移行した方等地域 生活が不安定な方に対し、連絡体制を常時確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事 態等に相談、緊急訪問、緊急対応等の便宜を供与します。

1月当たりの数値(各年度の1月当たりの平均値 令和5年度(2023年度)は実績見込値)

	実績			見込量		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	(2021年度)	(2022年度)	(2023年度)	(2024年度)	(2025年度)	(2026年度)
利用者数 (単位:人)	94	71	91	95	99	103

見込量確保のための方策等

区内には、地域定着支援事業所は9事業所あります。入所施設や病院から地域生活 へ移行し、安心して生活を継続するために相談関係機関と連携を図ります。

